

平成 1 3 年度 事業計画

社団法人 日本産業車両協会

我が国経済は、一昨年以来緩やかな回復を続けてきたものの、世界景気の減速や急激な株価下落の影響等により、景況感の悪化と先行きに対する不透明感が広まっている状況にある。来る新年度においては、官民一体となった構造改革への取り組みにより、我が国が持っているポテンシャルを十分発揮し、再び安定成長路線に戻れるよう、経済再生を図っていく必要がある。

我が国産業車両業界においても、急速に変化する内外の市場環境や、様々な社会的課題に適切に対応を図りながら、物流分野の改善・強化につながる、安全かつ環境に優しい製品システム・サービスの提供を行っていくことが求められる。

また世界有数の産業車両生産国として、将来のあるべき業界の姿をしっかりと見据えて、今後の進むべき道筋を国際的にもリードしていけるよう取り組んでいく必要がある。

こうした認識の上に立って、協会事業としては、まず急速にグローバル化が進む業界にあって、ますますその役割が重要となる国際交流の推進・強化と、必須の社会的課題として位置付けられる、安全・環境に関する課題への対応力の向上を事業の柱として、我が国産業車両業界の将来における継続的な発展と、ひいては今後の日本経済再生への貢献に寄与できるよう、積極的な取り組みを行っていくべきと考える。

以上の観点から、新年度の事業計画を次の如く立案した次第である。

1．事業の基本的事項

- (1) 経済産業省原局を始め、関係官庁・諸機関に対する連絡を緊密化し、事業の円滑迅速な推進に努める。
- (2) 日欧米三極会談（Alliance of Industrial Truck Organizations）を中心に、海外業界と連携・協調することにより、国際交流の推進と相互協力の拡大に努める。
- (3) 安全の向上、環境問題への適切な対応を図り、健全な市場の育成と業界の基盤強化に努める。
- (4) 技術水準の向上及び標準化の推進に努める。
- (5) 無人搬送システム事業の推進に努める。
- (6) 特殊自動車関係業務の円滑化に努める。
- (7) その他業界の発展に資する事業の推進に努める。

2．フォークリフト業界の基盤強化、社会的課題への対応向上のための事業

激しく変化する市場環境及び業界を取り巻く経済・社会的課題を適確に把握し、業界の基盤強化、安全・環境問題に対する業界としての対応の向上を図るため、政策委員会を中心として、企画調査委員会、サービス委員会等でも具体的な検討、対応を行い、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進を図る。

- (1) 業界の基盤強化に資する施策の立案・実現に努める。

統計及び関係官庁・団体等からの関連情報の迅速な収集に努め、業界としての適確な対応を図る。

日本フォークリフト販売協会と緊密に連携・協調して、両協会の役割分担を明確にしながら、業界の基盤強化及びイメージアップに資する事業を推進する。

- (2) 安全・環境に対する社会的要請に応え、業界としての対応向上に努める。

日本フォークリフト販売協会と緊密に連携・協調して、顧客のニーズ及び社会的課題への対応力を高め、特に安全・環境に関する課題に積極的に取り組む。

3．フォークリフト業界のグローバル化、国際交流のための事業

急速な業界のグローバル化の進展への対応、従来の欧米に加え、アジア、オセアニア等との業界間交流の促進も図るため、通商委員会を中心として、海外調査統計委員会等でも具体的な対応を行い、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努める。

- (1) 欧米業界との交流を継続推進するとともに、アジア、オセアニア等の業界とも交流拡大を図る。

F E M（欧州物流機械連盟）、I T A（米国産業車両協会）と協力して、9月カナダ、バンフにおいて、第4回日欧米三極業界会談を開催し、技術、統計等の共通課

題について協力して対応を図る。また本会が主導して、アジア、オセアニア等の業界の参加を推進する。

5月東京での本会総会へI T A代表を招聘するとともに、9月I T Aの年次総会へ本会代表が出席し、相互理解に努める。

F E Mとの交流を継続実施し、日本の見解も主張しながら、相互理解に努める。

日本機械輸出組合産業車両部会と連携・協力して、業界のグローバル化に資する施策を推進する。

- (2)海外企業、市場動向に関する調査研究、情報収集を行い、会員の海外関係業務に寄与する。

F E M、I T Aと協力して、フォークリフト世界統計を継続作成し、アジア、オセアニア等の業界交流を図りながら、さらなる充実化に努める。

海外の企業、市場に関する調査研究と情報収集に努める。

日本からの輸出及び海外での生産動向の把握と今後の見通しを策定する。

- (3)海外の関税、貿易制度について調査研究を行い、関係官庁、団体と連携、協力して、問題と思われるケースについて改善を要望していく。

- (4)海外からの各種照会、協力要請等への対応の円滑化を図り、わが国事情の紹介に努める。

4．フォークリフトの技術的課題への対応と標準化推進のための事業

国際的な標準化及び安全・環境といった社会的課題への技術面からの対応向上を図るため、技術委員会を中心として、国際対策部会、J I S原案作成部会、標準化対策部会、排出ガス対応WG、C Eマーキング対応WG等で具体的な検討、対応を図り、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進を図る。

- (1)国際標準化事業を積極的に推進し、日本においてI S O / T C 1 1 0 / S C 2（国際標準化機構／産業車両／安全）の分科委員会及びS C 2 / W G 5（視野）、同W G 1 1（安定度）の各作業グループ会議を主催する。

更に、その他産業車両の国際規格案の審議作成に積極的に参加する。

- (2)国際標準化への協力体制を継続し、C E N / T C 1 5 0（欧州標準化委員会／産業車両）、I T A / G E C（米国産業車両協会／技術委員会）との標準化に関する技術情報交流を推進する。

- (3)国際標準化事業を支援して技術的課題を解決するため、日欧米三極業界による協力関係を強化推進する。

- (4)国際統合化の観点から、産業車両に関するJ I S（日本工業規格）の中・長期事業計画を策定し、その着実な推進を図る。

- (5) 現行の日本産業車両協会規格(J I V A S - F 部門)見直しを継続推進するとともに、フォークリフトの安全設計、警告表示、規制緩和、排出ガス規制、C E マーキング及び振動・操作性に対する要望調査を継続推進する。

5 . 無人搬送車システムの健全な発展のための事業

- (1) (社)日本ロジスティクスシステム協会との連携をさらに強化し、無人搬送車システム、有軌道台車システムに関する安全への対応強化など総合的にその発展策を検討推進する。
- (2) 無人搬送車システム委員会を中心に、統計充実化による市場規模の動向調査、需要業界への広報、啓蒙等を通じて無人搬送車システムの健全な普及促進を図る。
- (3) F A、物流関連事業の一環として、経済産業省、厚生労働省及び関係諸団体と連携し、標準化、安全化等の事業を推進する。

6 . 特殊自動車届出の円滑化推進のための事業

- (1) 特殊自動車委員会等を中心として、国土交通省との連絡を一層緊密化し、業務の円滑な推進に努める。
- (2) 関係法規及び通達等の運用に関して、業界事情の反映と建設的意見の具申に努め、当局の施策に協力する。
- (3) 特殊自動車に関する安全、環境問題の国際化、届出業務の電子化等への対応に関して、関係団体とも連携して円滑な実施のための検討を推進し、当局の施策に協力する。

7 . 安全・環境への対応向上のための事業

安全・環境に関する課題への対応向上を図るため、サービス委員会を中心として、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努める。

- (1) 厚生労働省の職業能力開発対策事業の下で、日本フォークリフト販売協会に協力して、産業車両整備技能士の国家技能検定制度の定着化を図る。
- (2) 事業活動から生ずる環境負荷の低減対策のため、日本フォークリフト販売協会と協力して、マニフェスト(産業廃棄物の管理票)制度の徹底による産業廃棄物の適正な処理を行うことでリサイクル化の推進を図る。
- (3) P L 関連、国土交通省のリコール制度への適切な対応を図るための情報交換等、安全対策の積極的推進を図る。
- (4) フォークリフト販売協会及び(社)建設荷役車両安全技術協会の運営に協力し、特定自主検査の推進強化に努める。
- (5) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会の運営に協力し、第16回全国フォークリフト運

転競技大会に協賛して安全作業の確立と労働災害防止の推進に努める。

8．調査統計業務充実化のための事業

- (1) 企画調査委員会及び海外調査統計委員会を中心として、諸統計の集計をより迅速に行うとともに、内外の関係情報の収集と分析を行い、業界の基盤強化に役立てる。
- (2) 需要予測、顧客アンケート、下取車実態調査等に加え、必要に応じて業界改善に資する調査事業等の実施についても検討を行い、会員の業務推進に資するよう努める。

9．広報・宣伝に関する事業

- (1) 会報「産業車両」(月刊)を継続発行し、会員並びに関係方面に対する情報提供に努めるとともに、協会ホームページ開設についても検討を進める。
- (2) 平成14年10月開催予定の、(社)日本能率協会、(社)日本ロジスティクスシステム協会等との共催による「国際物流総合展2002」及び「ロジスティクス国際シンポジウム」について、主催者としてその準備作業を行う。

10．会員の連絡親睦に関する事業

会員の拡充に努め、会員相互の連絡親睦に関する行事を実施する。

以 上